

協会から市民の皆さんへ

冬の市民生活を守るためになくてはならないものとなった除排雪事業（雪対策事業）。しかし、雪対策を取り巻く環境は経済・社会情勢の急激な変化によって厳しさを増しており、さまざまな課題を抱えています。

雪対策の課題

作業効率が落ちています

- 路上駐車が作業の支障になっています。
- 駐車場や屋根などから道路への雪出しがあります。
- 景気の低迷などから運搬排雪に必要なダンプトラック台数が減っています。



作業の支障となる路上駐車

雪対策の課題

雪たい積場が遠くなっています

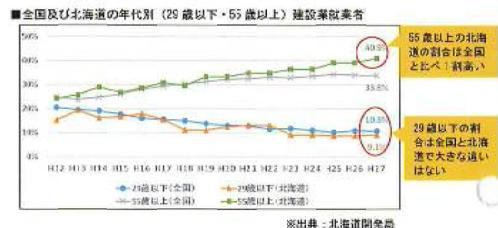
- 新たな雪たい積場の確保が難しい状況にあります。
- 雪たい積場が郊外化しています。
- 雪たい積場の多くが借地であり、所有者の利用計画により撤退を余儀なくされるなど、継続利用が難くなっています。



雪対策の課題

除雪作業の担い手や機械が減っています

- 除雪事業の主な担い手である建設業の倒産や廃業、撤退が増えています。
- 除雪従事者の高齢化が進んでおり後継者不足が懸念され、このままでは5年後、10年後には作業に従事できないほど高齢化が進むだろうと危惧されています。
- 除雪事業者の経営体力低下などから、保有する除雪機械の更新が進まず、除雪機械の老朽化が進んでいます。



みんなで
支えよう！
雪のまち
札幌

冬の市民生活ルールとマナー

①玄関前の雪処理はご家庭で

除雪後の玄関前や車庫前の雪処理は各家庭でお願いします。



②路上駐車はやめましょう

作業の支障になり、除雪できなくなることがあります。
また、車に傷を付けてしまう危険もあります。

③道路への雪出しあはやめましょう

道路幅が狭くなったり、でこぼこになったりして交通事故や渋滞の原因になります。



④ごみ出しは、収集日の朝に

除雪前にごみを出すと、除雪時にごみが雪に混ざり、その雪が排雪されて河川などを汚す原因になります。



札幌市除雪事業協会だより

発行／札幌市除雪事業協会 TEL060-0032 札幌市中央区北2条東16丁目25-19 マジェスティーズ札幌403 TEL206-9457 FAX206-9458



雪対策の新たな中長期
計画の策定に向けて
札幌市
市長 秋元 克広



未来の除雪体制のため
ICTの研究部会を設置
札幌市除雪事業協会
会長 乳井 文夫

今年も冬本番を迎える、本格的な除雪作業が行われる季節となりました。除雪事業協会では、厳冬期に向け除雪作業の安全について、その決意を表明するとともに、関係各位にご協力をお願いし、遂ぐるみで除雪作業を推進し、併せて、市民の皆様のご協力をお願いいたします。

さて、昨シーズンを振り返りますと、シーズン初めの12月に札幌市の除雪体制が始まって以来、例を見ないほどの大雪に見舞われました。このため、雪掛け場の開設の前倒しをはじめ、道幅の狭さなど路盤変化対応が求められました。この経験を踏まえ、今シーズンから初冬の降雪に対して幹線道路の除雪については早期に対応できるようになります。市民生活への影響を最小限にとどめることができたものと考えております。

さて、札幌市では、今後10年間の雪対策となる新たな中長期計画「次期冬のみちづくりプラン」の策定に向け、有識者や公務の市民などで構成する検討委員会を設置し、今後の雪対策のあり方について議論を進めてきましたところあります。本年10月、この検討委員会からその結果を提言書という形で提出していただきました。提言では、人口減少や少子高齢化の進行などを背景として、除雪に携わる担い手の不足や高齢化がますます深刻化し、今後、十分な除雪ができないこと懸念されることから、それに対する具体的な措置が示されております。例えば、除雪オペレーターの労働環境の改善につながる取組として、除雪専用の運転免許をポートするナビゲーションの導入や、提出書類の簡素化に向けた除雪車両へのGPS端末の設置など、近年、目覚しい発展を遂げているICTを活用して省力化を図る取り組みも進めなければならないと考えております。そのため、協会といたしましてもICT活用の研究と研修を目的とした部会の設置を検討しているところであります。

これから本格的な除雪作業が始まります。市民・行政・企業の三者が連携をより一層深め、それぞれが担当雪対策の役割を再度確認して頂きたいと願っています。市民の皆様には、冬の生活ルールとマナーのご理解とご協力をお願いいたします。現場第一線の会員企業社員の方々のご苦労は計り知れないものがあると思いますが、気象及び地域の状況をよく把握し、除雪作業をして頂きたいと思います。最後になりますが、除雪作業に対する皆様のご尽力に深く敬意を表するとともに、これから札幌市除雪事業協会の益々のご発展と皆様のご健勝を御祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

2016-2017年 協会のできごと

■マルチセンター長勉強会 (2016年12月8日)

ドライブレコーダーの活用は企業防衛の観点からも有効

23地区のマルチセンター長が一堂に会し、最新情報を共有して連携を深めることを目的に毎年開催している勉強会を12月8日に開きました。

今回は2016年度の積算要領変更点や排雪ダンプの動向、交差点排雪の実態、ドライブレコーダーの活用状況などをテーマに意見を交わしました。

各共同体でのドライブレコーダー活用状況については、住民からの苦情や公共施設の破損などに対し、除雪作業との関連性を証明できたとし、企業防衛の観点から有効との指摘がありました。また、今冬から北区西地区が開始する除雪ICTの取り組みについて一二三北路のセンター長からの説明が行われました。



■除雪機械技能習得講習会 (2017年1月30日)

次の世代へ除雪機械の操作技術を伝承

市と協会は東区のモエレ沼公園駐車場で講習会を開き、各マルチの若手オペレーター41人が機械に同乗したペテランオペレーターからの指導・助言を受けながら熟練の技を学びました。

この講習会は、オペレーターの高齢化で担い手不足が懸念されるなかで後継者確保や技術継承につなげていこうと企画されたもの。今年で4回目の開催となり、参加者の要望を踏まえこれまで1人当たり15分程度だった講習時間を30分に延長しました。

ショベルに乗車した講習者（26歳）は実際の現場でもショベルを操作していましたが、再確認のために受講。ペテランからはバック時の死角範囲について事前に目視でしっかり確認するよう指導されていましたが、「ショベル以外にも対応できるよう、歩道ロータリーなども乗ってみたい」と意欲をみせていました。新たな芽は確実に育っているようです。



■マルチセンター長との意見交換会 (2017年5月26日)

センターの早期開設に賛同者続出

シーズンを終えた雪対策事業での課題や問題点を抽出し今後の体制充実に活かすため、23地区のセンター長が意見を交換し、協会執行部に意見・要望を伝えました。

冒頭、乳井会長は「状況はそれぞれ異なる。幅広い意見をお願いしたい」と活発な議論を求めました。

センター長の一人は雪の降り始めが早かった昨シーズンを振り返り、対応のためセンター開設時期を早める必要性を強調。これには賛同者が続出しました。夏の道路維持対応を視野に、通年の設置を求める提案もありました。

また、苦情対応力向上のため、各センターからは通話の録音許可を求める声が相次ぎました。あるセンター長は「苦情には理不尽な内容もあり、担当者が精神的に苦痛を感じている」と指摘。録音は相手に冷静な対応を促すきっかけになると訴えました。雪堆積場に関しては、都心に近い区を中心に近隣で容量拡大を求める声や開設時間の延長を求める声が多く寄せられました。積算関連では実態と設計値や歩掛かりが依然見合わないとして、差の解消を求める声が大勢を占めました。



■代表者懇談会 (2017年6月19日)

厳冬期の除雪センター人員経費を積み増し

昨年度の道路維持除雪業務の改善事項を今後に反映しようと、協会の会員企業の経営者ら118人が札幌市発注部局の担当者と議論しました。この懇談会は、地域ごとに異なる除雪の課題などを共有し、今後の体制強化につなげることを狙いとしており毎年開催しています。

協会側は除排雪について①待機補償料を60%から80%へ引き上げ②1日当たり排雪施工量の20%引き上げ③除雪センター人員経費の引き上げ④交通誘導員の実数清算と夜間割り増し引き上げの4項目を要望しました。

市の担当者は④について1月上旬から2月下旬の人員経費を上乗せして改善を図ると回答。会場からは「まだ不十分」としながらも「少しずつでも改善が進むのなら」と今後に期待する声も上がりました。他の項目に関して市側は、今冬が5年に1度の調査年に当たるとして「調査で実態把握に努めた上で検討したい」と理解を求めました。苦情の問題では、企業から「脅しに近いものもある」として電話対応時の通話録音を求める声が上がりましたが、市側は「市全体の対応に関わるので慎重に判断したい」と述べるにとどまりました。



■定期総会 (2017年7月28日)

乳井会長4期目続投へ

任期満了に伴う役員改選で乳井文夫会長（晃並興業）の4期目続投が決まりました。専会長は3人体制とし宮浦征宏氏（宮浦興業）を新任、内沼勝氏（アイケン工業）と林義雄氏（道路工業）が留任しました。

乳井会長は、大雪や断続的な降雪による作業効率の悪化、人件費の増加など「受託環境はますます厳しくなる」と指摘。安全で無理のない体制を整えるよう会員に呼びかけるとともに、市に対して事業者の経営安定化施策の実施を今後も積極的に求めていく方針を示しました。事業計画では新たにICT活用調査の実施を掲げ、札幌市の実証試験に参画するほか、タブレット端末を使い機械の位置や情報を把握する作業効率化の調査を進めました。会員数は7月1日までに3社が退会し3社が入会。計212社となりました。

